

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	(公下)下水道建設(交付金)事業			
予算科目	2 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備			
所管課情報	担当課:	下水道課	電話番号(内線):	586
記入者情報	所属長:	泉 仁	担当責任者:	松野 章彦
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】平成42年度			
事業の対象	都市計画区域内の事業認可区域			
事業の必要性	安心して快適な生活を送れるよう都市基盤を充実し、便所等の水洗化による生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を確保するために不可欠な事業である。			
施工方法、場所	【施工方法】	請負	【施工場所】	都市計画区域内
運営方法	【運営方法】	委託	【運営費(予定)】	直営
事業の目的	下水道の整備による生活環境の改善及び公共用水域の水質確保			
事業の内容	全体計画 790.7ha 事業計画区域 495.0ha 平成24年度末整備済面積 336.9ha			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目	24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算	
事業費	直接事業費	213,338	261,078	48,165	219,369
	人件費	4,239	4,311	2,115	4,311
	合計	0	265,389	50,280	223,680
人件費 内訳	人工数	0.53	0.53	0.26	0.53
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	4,239	4,311	2,115	4,311
財源内訳	国庫支出金	75,000	80,000	0	72,697
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	115,100	149,700	10,700	116,800
	その他	27,477	35,689	39,580	34,183
	一般財源	0	0	0	0

実施スケジュール							
項目	24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
管渠布設工事等	224,531	219,369	302,561				
年度別事業費	224,531	219,369	302,561				
財 源	国・県支出金	81,659	72,697	84,054			
	地方債	113,500	116,800	196,200			
	その他	29,372	29,872	22,307			
	一般財源						
国・県支出金等名称	汚水処理施設整備交付金						

成果指標				
成果指標	整備済面積 349.5ha ÷ 事業計画処理面積 495.0ha = 整備率 70.6%			
指標設定の考え方	整備面積が拡大し、下水道処理人口が増加することで、区域内の水質保全が図られることから、事業計画区域内の整備(進捗)状況を把握し、効率的な事業推進に努める。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標42年度
目標	事業計画区域 495.0ha	-	-	整備済区域 349.5ha
実績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	0			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	計画に基づいた事業推進が図れている。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会の抽出事業により、外部評価に諮ることとする。

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<p>・厳しい財政状況の中で計画的で効率的な事務事業推進にいつそう努める必要がある。・特別会計の会計処理上、見えない市財政への負担増の問題がある。国の補助金確保を強く求めると共に、市民に対して財政問題の公開を行い、積極的な公開を行い、事業への理解、協力を進めることが重要である。・自己の課題認識、所属長の課題認識が未記入ないし不明確であることが、事業への取組姿勢を示しているのではと危惧する。・計画どおりに進捗しているという内容は何をもって理解すればよいか。・最終的には地方債を市民が償還していかなければならない。下水道布設のペースと償還のペースをグラフに描き、連動していることが分かるよう、広報活動をしっかりやっていただきたい。・課題認識は評価を行い、なおいかなる課題が残っているか、しかるべき文言が記載されるべきである。どういう積み残しがあるとか、一例二例で構わないので内容を記載いただければ、シートとしては納得できると思う。</p>
---------------------------	---

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>下記の点を見直しの上、継続する。</p>
<p>意見、課題</p>	<p>下水管路の延伸の必要性や費用対効果、経営状況を含め、事業計画を再検討すること。</p>